

『統計でみる都道府県のすがた』にみる大阪府のすがた ～その1～

大阪府総務部統計課

『統計でみる都道府県のすがた』という冊子が、毎年2月に総務省統計局から刊行されています。これは、『社会生活統計指標－都道府県の指標－』*1の中から、主な指標値*2を選定し、各都道府県の指標が一覧できるように再編成したものです。

*1 国民生活全般の実態を示す地域別統計データを収集・加工し、体系的に編成した社会・人口統計体系の報告書として取りまとめられたもの

*2 12分野(人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、文化・スポーツ、居住、健康・医療、福祉・社会保障、安全、家計)、431指標

各指標について都道府県別順位が付されていますので、21日に発行されたばかりの2022版を眺めて、大阪府がかなり上位又は下位の指標を紹介していきます。

「なお、「これ【都道府県別順位のこと】は飽くまでも数値を見やすくするための目安としての利用に供するために付したものです。」(原文ママ)

I 家計の支出の費目別割合

これは、以前の統計トピックスでも元ネタにした家計調査の2020年平均値を基に算出されています。

食料費割合が1位、交通・通信費割合が47位と際立っています。

食料費割合	31.2%	1位	2位京都府(31.1%)、3位沖縄県(30.6%) 4位青森県(29.9%)、5位福井県(29.8%) 47位福岡県(23.8%)、46位熊本県(24.6%) 45位島根県(24.9%)、44位山口県(25.1%)
交通・通信費割合	10.1%	47位	46位東京都(10.2%)、45位神奈川県(11.3%) 44位兵庫県(11.6%)、43位青森県(11.7%) 1位鳥取県(20.8%)、2位三重県(18.4%) 3位滋賀県(18.1%)、4位群馬県(17.9%)
光熱・水道費割合	8.2%	15位	
教養娯楽費割合	7.8%	42位	
住居費割合	7.7%	12位	
保健医療費割合	5.2%	13位	
家具・家事用品費割合	4.3%	21位	
教育費割合	4.3%	13位	
被服及び履物費割合	3.2%	19位	

*2人以上の世帯です。

*食料費の内訳は、穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料及び酒類の購入費、外食費、賄い費です。

*交通・通信費には、自動車購入・維持費を含みます。

食料費はどの都道府県でも最大の割合を占める重要費目ですので、もう少し筆を進めます。

これは消費支出（いわゆる生活費のこと）に対する割合ですので、その額と掛け合わせてみます。

消費支出(2人以上の世帯、1世帯当たり1か月間)			食料費割合(○数字は順位)
1位	埼玉県	32万6,300円	×25.8% ^② = 8万4,185円
2位	東京都	32万5,000円	×28.3% ^⑨ = 9万1,975円
3位	福岡県	31万7,000円	×23.8% ^④ = 7万5,446円
⋮			
44位	大阪府	24万6,200円	×31.2% ^① = 7万6,814円
45位	和歌山県	24万5,500円	×26.9% ^⑭ = 6万6,040円
46位	愛媛県	24万 200円	×28.2% ^⑩ = 6万7,736円
47位	沖縄県	21万6,200円	×30.6% ^③ = 6万6,157円

物価の影響もあるでしょうから、さらに消費者物価地域差指数を加味します。これは、全国平均価格を100とした都道府県庁所在地(と政令指定都市)別の指数です。数値が大きいほど物価が高いことになります。

			消費者物価地域差指数(食料) (○数字は順位)
	埼玉県	8万4,185円	×99.6% ^⑮ = 8万3,848円
	東京都	9万1,975円	×103.4% ^③ = 9万5,102円
	福岡県	7万5,446円	×96.8% ^⑬ = 7万3,032円
⋮			
	大阪府	7万6,814円	×99.6% ^⑮ = 7万6,507円
	和歌山県	6万6,040円	×100.0% ^⑰ = 6万6,040円
	愛媛県	6万7,736円	×100.8% ^⑮ = 6万8,278円
	沖縄県	6万6,157円	×103.3% ^④ = 6万8,340円

月額で東京都とは-1万8,595円、沖縄県とは+8,167円となりました。

基になった家計調査は、「日本の縮図」となるように統計理論に基づいて調査対象世帯を決めて、6か月間(2人以上の世帯の場合)、実に細かな家計簿をつけていただくのですが、**一月の食費が7万6,507円**という計算結果、どう御覧になりますか? 「2人以上の世帯」一括りですし、食の嗜好やこだわりは人それぞれですし、違和感があるかもしれませんね。

それよりも、担当者は、食料の消費者物価指数が、4位の沖縄県のほか、ここには挙げていませんが福井県が1位(105.1)、石川県が2位(103.5)、山形県が5位(102.3)と、地方都市で高いのが意外です。

参考までに、47位は長野県(95.7)です。

《付録1 エンゲル係数》

食料費割合はエンゲル係数(生計費中に占める食費の割合 by 広辞苑)のことですから、所得が高く(低く)なるにつれて低く(高く)なります。

そこで、消費支出と食料費割合のそれぞれの順位を次のように組み合わせ、都道府県をプロットしてみました。

		食料費割合		
		1~16位	17~31位	32~47位
消費支出	1 ~ 16 位	⑧神奈川県、⑨東京都	⑬千葉県、⑭奈良県 ⑮滋賀県、⑯富山県 ⑰石川県	⑳埼玉県、㉑徳島県 ㉒北海道、㉓鳥取県 ㉔岐阜県、㉕島根県 ㉖熊本県、㉗福岡県
	17 ~ 31 位	⑩静岡県、⑪愛知県 ⑫新潟県、⑬広島県	⑱岩手県、㉒栃木県 ㉓長野県、㉔群馬県	㉘山梨県、㉙山形県 ㉚香川県、㉛大分県 ㉜茨城県、㉝三重県 ㉞佐賀県、㉟山口県
	32 ~ 47 位	①大阪府、②京都府 ③沖縄県、④青森県 ⑤福井県、⑥兵庫県 ⑦宮城県、⑧愛媛県 ⑨秋田県、⑩岡山県	⑰高知県、⑱宮崎県 ㉒福島県、㉓和歌山県 ㉔長崎県、㉕鹿児島県	

○数字は、食料費割合の順位

消費支出順位>食料費割合順位が 21 道県、消費支出順位<食料費割合順位が 20 府県となりました。ほぼ法則どおりです。ただし、順位の粗い組み合わせですし、食料費の内訳(何をどれだけ買っているか)は見えていないので、“ふーん”程度にしておいてください。

《付録2 平均消費性向》

これは、可処分所得(実収入から税金や社会保険料等を差し引いた額)に占める消費支出の割合です。したがって、数値が高いほど貯金をしない(できない?)ということになります。

平均消費性向(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)			消費支出(2人以上の世帯1世帯当たり1か月間)(○数字は順位)	可処分所得
1位	宮城県	70.2%	26万4,800円⑳	37万7,208円
2位	熊本県	68.6%	29万1,700円⑮	42万5,219円
3位	福岡県	66.9%	31万7,000円③	47万3,842円
⋮				
33位	大阪府	59.1%	24万6,200円⑤	41万6,582円
⋮				
45位	福井県	56.4%	25万3,700円④	44万9,823円
46位	香川県	55.3%	27万5,300円⑥	49万7,830円
47位	富山県	54.9%	30万2,200円⑦	55万 455円

裏返すと**大阪府民の貯蓄性向は15位**です、そんなに目を惹く順位ではありませんね・・・

ちなみに、東京都の平均消費性向は35位(59.0%)と、『低』グループです。「こちとら江戸っ子でえ、宵越しの銭は持たねえ」は、文字どおり江戸時代のことのようにです。

ついでに、消費支出を平均消費性向で割り戻せば**可処分所得**です。2人以上世帯の勤労者世帯に限ってですが、**月額41万6,582円**となりました。さて、該当する皆さんのお手元にはこれだけ入って来てますでしょうか？

※今回取り上げた(用いた)食料費割合、消費支出、消費者物価地域差指数、平均消費性向は、全て『統計でみる都道府県のすがた』に収録されています。

https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/pdf/all_ken2022.pdf

 **お問合せはこちら**

<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input?tetudukild=2008100019>

大阪府総務部統計課情報企画グループ ☎06-6210-9196